

瑞穂市学校施設等長寿命化計画(概要版)

1 はじめに

昨今、全国的に、公共施設等の老朽化が大きな問題となっており、瑞穂市(以下「本市」という。)においても、公共施設等の老朽化が著しく進行している中、今後さらなる人口減少、少子高齢化により、財源の減少や社会保障費の増加が見込まれ、公共施設の老朽化への対応は大きな課題となっています。

そこで、本市では、公共施設等全体の総合的かつ計画的な管理を推進するために、平成28年3月に「瑞穂市公共施設等総合管理計画」(以下「管理計画」という。)を策定しました。

また、平成25年11月に策定された「インフラ長寿命化基本計画」において、管理計画を上位計画とする個別施設毎の長寿命化計画(個別施設計画)を策定することが求められています。学校施設に関しては、個別施設計画の策定にあたり、文部科学省より、平成27年4月に「学校施設の長寿命化計画策定に係る手引」が、平成29年3月に「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」が公表されました。

このような背景のもと、「瑞穂市学校施設等長寿命化計画(以下「本計画」という。)」は、本市の保有する幼稚園、小学校及び中学校(以下「学校施設等」という。)について、上位計画である管理計画の方針に基づき、長寿命化計画(個別施設計画)を策定します。

表:上位計画に示される方針

計画名称	概要
インフラ長寿命化基本計画【国】	<ul style="list-style-type: none"> ● 個別施設毎の長寿命化計画を核として、メンテナンスサイクルを構築する ● メンテナンスサイクルの実行や体制の構築等により、トータルコストを削減・平準化する ● 産学官の連携により、新技術を開発・メンテナンス産業を育成する
瑞穂市公共施設等総合管理計画【瑞穂市】	<p>[基本理念]</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 供給(最適な施設量)・品質(安全・安心・快適性の確保)・財務(長期にわたり経済的なコスト)3つの視点から、質と量の最適化に取り組むことで、良質なサービス提供を目指す ● 公共施設等の全体像を把握し、全ての市民が安全・安心に暮らせるまちづくりの観点から、公共施設等の総合的なマネジメントに取り組む ● 公共施設等は大切な資産と捉え、市民と問題意識を共有するとともに、協働して、公共施設等の将来の方向性の確立に向けて取り組む

2 対象施設

本計画の対象とする学校施設等は、以下に示す11施設(幼稚園:1園、小学校:7校、中学校:3校)となります。

表:対象施設一覧

分類	名称
幼稚園	ほづみ幼稚園
小学校	穂積小学校、本田小学校、生津小学校、西小学校、南小学校、牛牧小学校、中小学校
中学校	穂積中学校、穂積北中学校、巢南中学校

3 計画の背景・目的

「はじめに」で述べたように、各主体が、公共施設に関する管理計画を策定しています。本計画は、管理計画に則して策定する、学校施設等の維持管理・更新等に関する具体の対応策を定めた個別施設計画です。

本市においても、将来的に児童・生徒数の減少が予想され、少子高齢化により、財源の減少・社会保障費の増加が想定されることから、従来の改築中心の老朽化対策では、今後、十分な対応が困難になる可能性があります。このため、改築せざるを得ない場合を除いて、長寿命化改修への転換を図ることで、中長期的な維持管理・更新コストの縮減・予算の平準化を図ります。

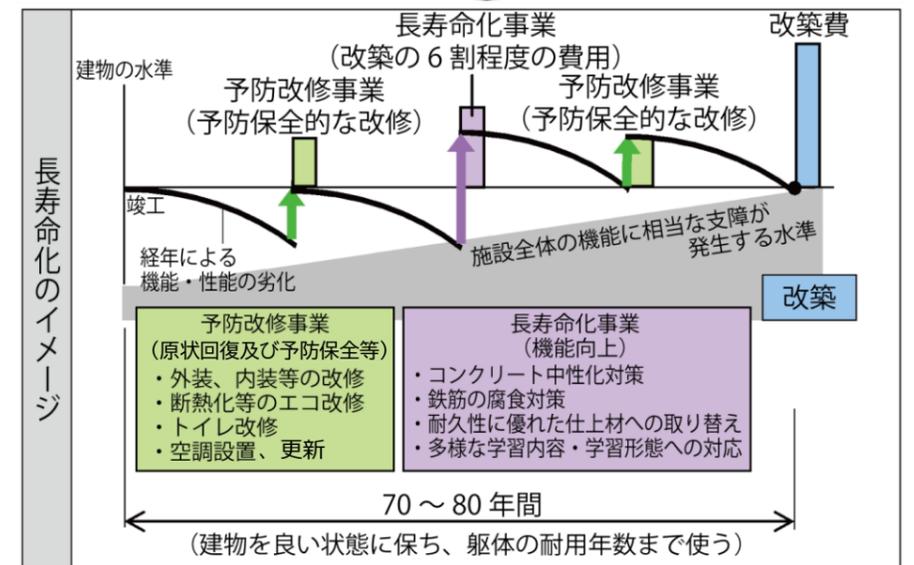
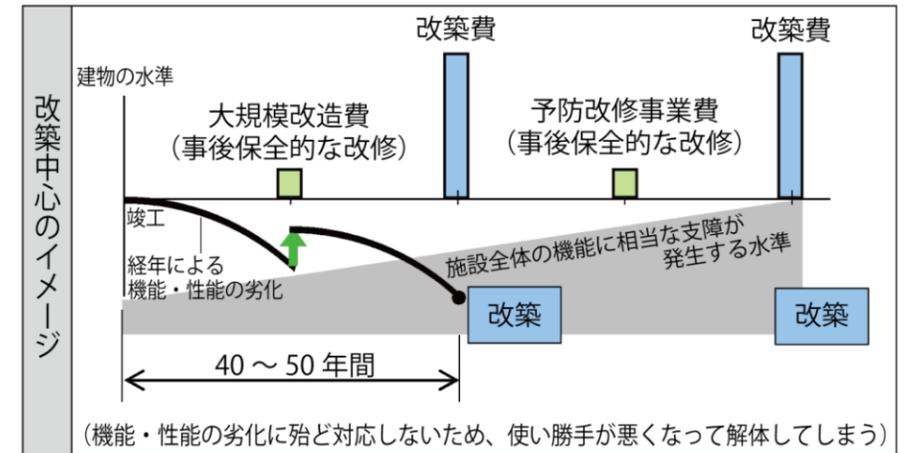


図:長寿命化のイメージ

(出典:学校施設の長寿命化計画策定に係る手引(文部科学省)を元に作成)

4 学校施設等の維持管理・更新等の基本的な方針

本計画では、上位関連計画の方針、学校施設等を取り巻く状況、個々の学校施設等の老朽化状況等を総合的に勘案し、学校施設等の維持管理・更新等の基本的な方針を以下のとおり掲げました。

- 学校施設等の改修等を計画的かつ適切に行うことで躯体の耐用年数まで使用し、長寿命化に取り組みます。
- 耐震安全性が確保されている建物は、長寿命化の対象として維持管理を行います。

5 学校施設等の実態

令和2年5月1日現在における幼稚園の園児数は238人、学級数は10学級、小学校の児童数は3492人、学級数は132学級、中学校の生徒数は1694人、学級数は54学級となっています。そのうち、西小学校は2・4・5年生、中小学校では全学年が1学級のみで構成されています。

本市の令和2年3月末の住民基本台帳を用いて、平成27(2015)年度から令和47(2065)年度までの5年毎の各校区の15歳未満人口推計を算出すると、全校区において、将来にわたり15歳未満の人口は減少していることが分かります。

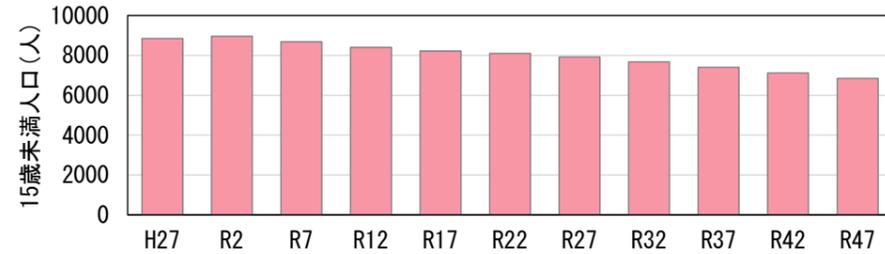


図: 15歳未満の将来人口推計

6 学校施設等の老朽化状況の実態

対象施設(幼稚園1校、小学校7校、中学校3校)の棟数は132棟となります。そのうち、築50年以上の棟はほづみ幼稚園に6棟、穂積小学校に1棟、本田小学校に3棟、牛牧小学校の3棟、中小学校に1棟、巢南中学校に2棟あり、合計16棟あります。築30年以上50年未満の棟は、合計87棟あります。

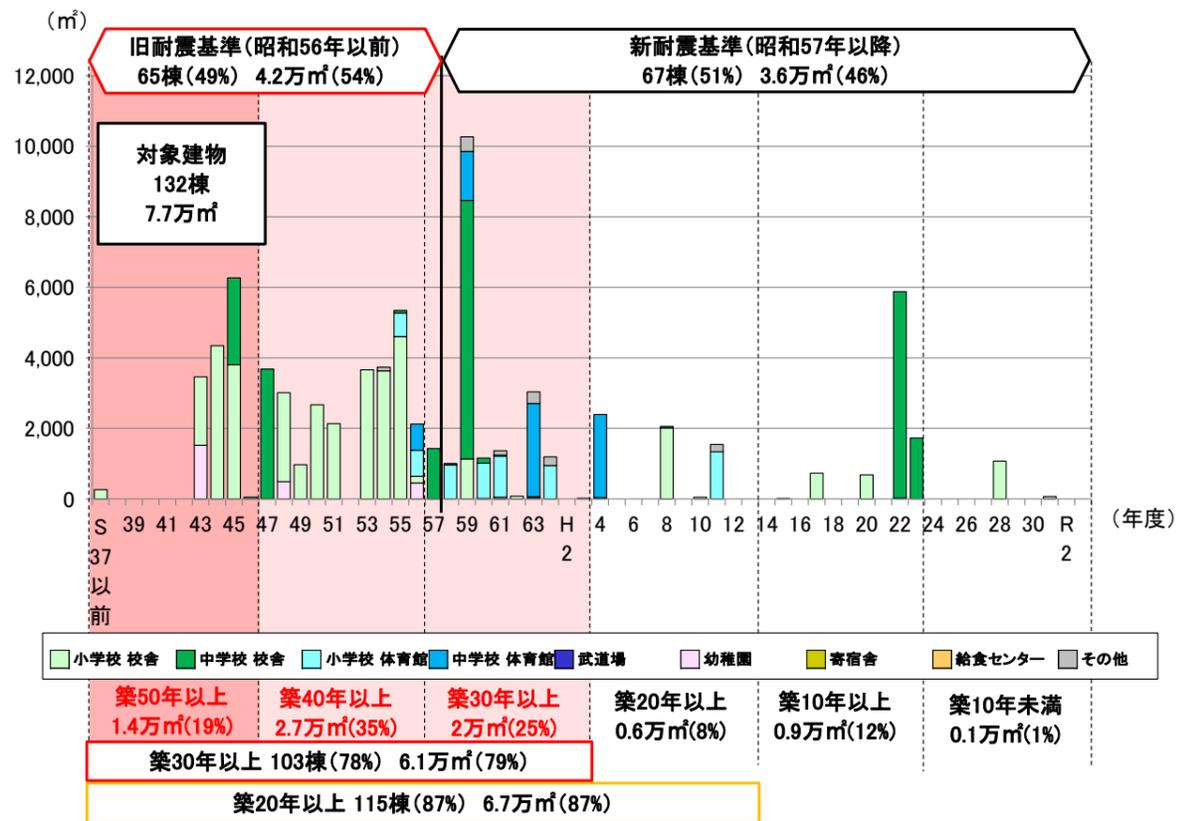


図: 築年別整備状況

7 本市における学校施設等の長寿命化の方針とその効果

本市では、学校施設等の維持管理・更新等の基本的な方針を踏まえて、学校施設等の長寿命化の方針を以下のとおり設定し、学校施設等の維持管理を行います。

表: 学校施設等の長寿命化の方針

目標使用年数	80年
長寿命化の方針	<ul style="list-style-type: none"> ● 耐震安全性が確保されている建物は、全て長寿命化の対象とします。 ● 学校施設等を目標使用年数まで適切に維持管理するために、築20年・60年を目安に予防改修事業、築40年を目安に長寿命化事業を実施します。 ● 予防改修事業及び長寿命化事業の実施時期まで期間がある建物については、当面の間、部位修繕を行い老朽化状況の改善を図ります。

本市の学校施設等の維持管理・更新について、従来型の改築を基本とした整備を今後も継続した場合、2022年度(令和4年度)から2061年度(令和43年度)までの40年間で総額310億円、年平均7.7億円の維持・更新コストを要すると試算されます。

一方で、上記の長寿命化の方針に基づいて維持管理・更新を行った場合、40年間で総額241億円、年平均6.0億円の維持・更新コストを要すると試算されます。

このように、本市の学校施設等の維持管理・更新において、長寿命化に取り組むことで得られるコスト削減の効果は大きいと考えます。今後は、本計画に基づいて学校施設等の長寿命化に取り組むことで、学校施設等の維持・更新コストの削減と平準化を図ります。合わせて、学校施設等の適正な規模・配置の実現に取り組むことで、中長期的に良好な学習環境の構築と財政負担の軽減に取り組めます。

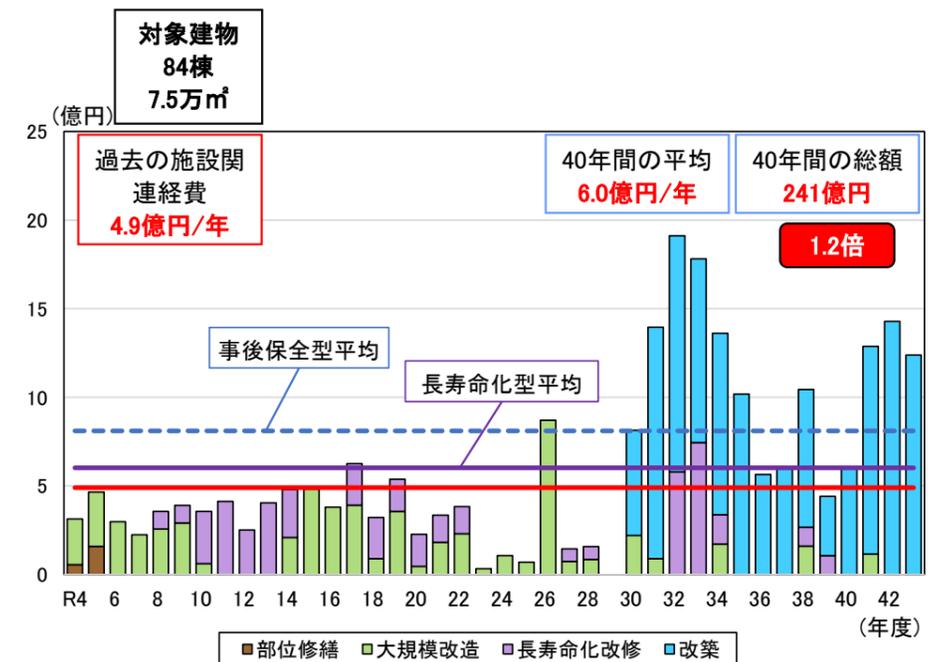


図: 今後の維持・更新コスト(長寿命化の方針に基づいて維持管理・更新を行った場合)